

# 労働の状況

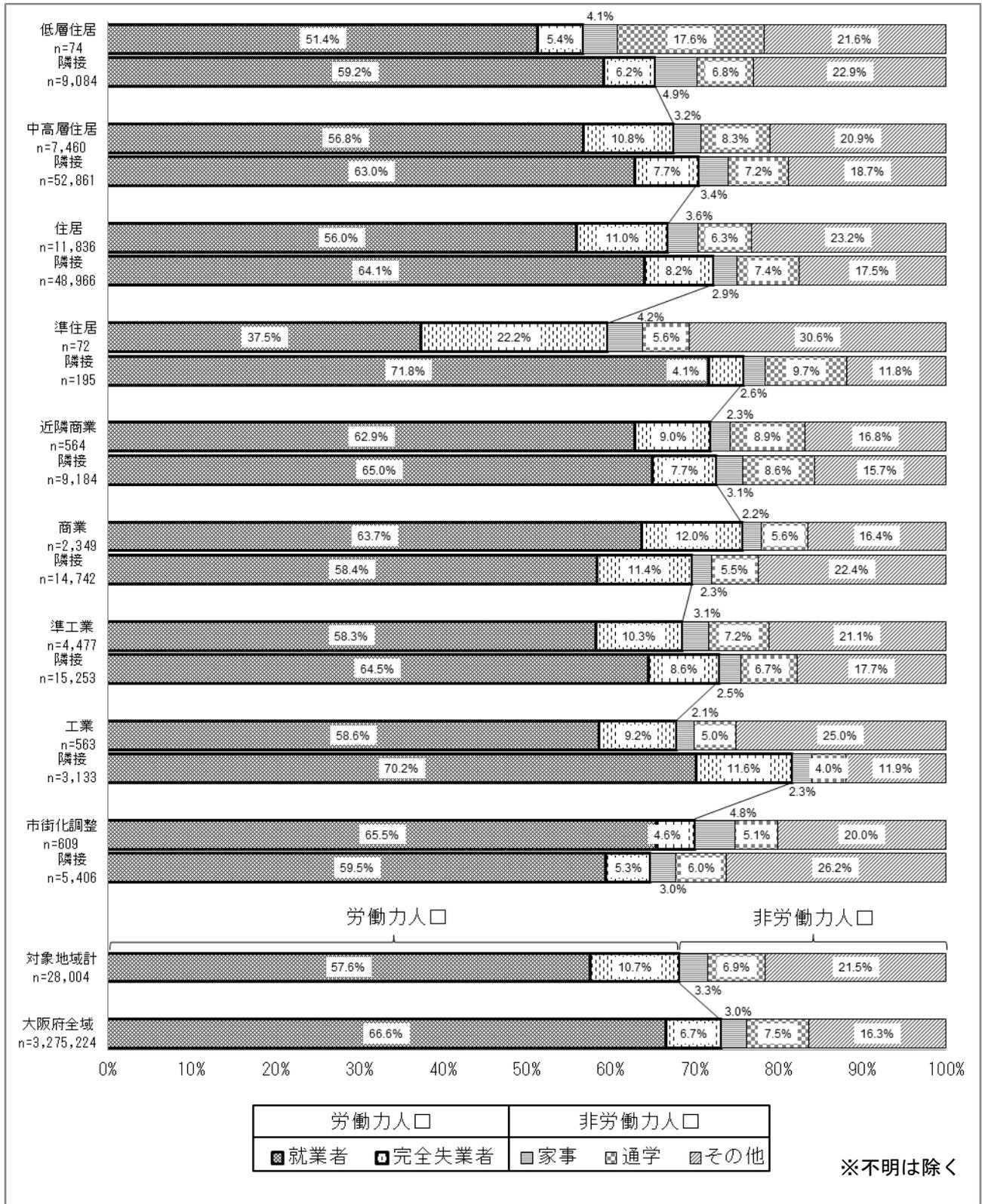
## 《本章のトピックス》

- ・ 対象地域を地域類型毎に見た場合、そこでの課題の現れ方が一律ではない。
- ・ 人口規模の大きい『中高層住居』、『住居』及び『準工業』では、対象地域計と大きく異なる傾向を示していない。
- ・ 全体の傾向として、「隣接する地域」との間で大きな差はみられない。
- ・ 女性の「非正規労働者比率」では、大阪府全域より低いか差がない地域類型が多い。
- ・ 女性の「就業率」では、いわゆるM字型カーブがみられない地域類型がある。

### 3-1 労働力状態（男性）

図 3-1-1 は、地域類型ごとに、男性における 15 歳以上人口の労働力状態について、図示したものである。

図 3-1-1 労働力状態別構成比（男性）



※不明は除く

また、図 3-1-1 は、繁雑さを避けるため、労働力人口のうち「就業者」の内訳（「主に仕事」、「家事などのほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」）を示していないので、表 3-1-1 により、「就業者」の内訳も含めた男性の労働力状態の構成比を示す。

表 3-1-1 労働力状態別構成比（男性）

男性	労働力状態										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
総数(15歳以上)	74	7,460	11,836	72	564	2,349	4,477	563	609	28,004	3,275,224
労働力人口	56.8%	67.6%	67.0%	59.7%	72.0%	75.7%	68.6%	67.9%	70.1%	68.3%	73.3%
就業者	51.4%	56.8%	56.0%	37.5%	62.9%	63.7%	58.3%	58.6%	65.5%	57.6%	66.6%
主に仕事	47.3%	52.6%	52.0%	37.5%	58.0%	59.1%	52.8%	56.5%	60.4%	53.2%	62.8%
家事などのほか仕事	1.4%	1.2%	1.1%	0.0%	1.1%	0.8%	1.4%	0.4%	2.3%	1.1%	1.0%
通学のかたわら仕事	2.7%	1.4%	1.0%	0.0%	1.8%	1.5%	1.5%	0.5%	1.6%	1.3%	1.4%
休業者	0.0%	1.6%	1.9%	0.0%	2.1%	2.3%	2.6%	1.2%	1.1%	1.9%	1.4%
完全失業者	5.4%	10.8%	11.0%	22.2%	9.0%	12.0%	10.3%	9.2%	4.6%	10.7%	6.7%
非労働力人口	43.2%	32.4%	33.0%	40.3%	28.0%	24.3%	31.4%	32.1%	29.9%	31.7%	26.7%
家事	4.1%	3.2%	3.6%	4.2%	2.3%	2.2%	3.1%	2.1%	4.8%	3.3%	3.0%
通学	17.6%	8.3%	6.3%	5.6%	8.9%	5.6%	7.2%	5.0%	5.1%	6.9%	7.5%
その他	21.6%	20.9%	23.2%	30.6%	16.8%	16.4%	21.1%	25.0%	20.0%	21.5%	16.3%

## 1. 対象地域計（労働力状態・男性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- ・男性について見ると、労働力人口の割合（労働力率）が 68.3%と、大阪府全域 73.3%と比べて 5 ポイント低くなっている。
- ・労働力人口の内訳を見ると、完全失業者の割合が 10.7%と大阪府全域 6.7%と比べて 4 ポイント高い一方で、就業者割合が 57.6%と、大阪府全域 66.6%と比べて 9 ポイント程度低くなっている。
- ・就業者の中でも、「主に仕事」の割合が 53.2%と、大阪府全域 62.8%と比べて 10 ポイント程度低くなっている。
- ・非労働力人口の割合は 31.7%と、大阪府全域 26.7%と比べて 5 ポイント高くなっているが、「その他」割合が 21.5%と、大阪府全域 16.3%と比べて 5 ポイント程度高くなっていることによるところが大きい。

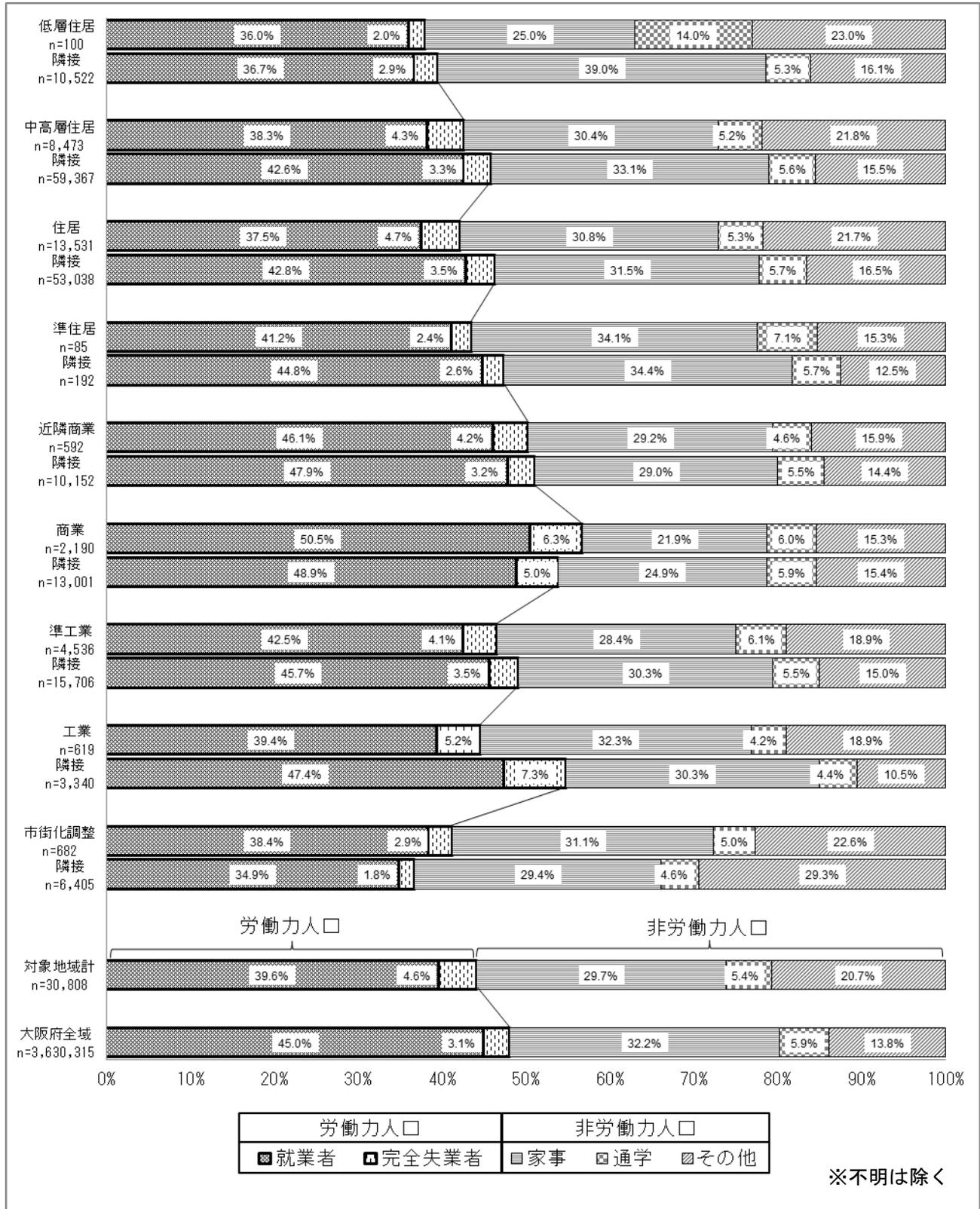
## 2. 対象地域の状況（労働力状態・男性）

- ・男性の労働力人口の割合（労働力率）について、地域類型ごとにみた場合においても、『商業』を除き、いずれも大阪府全域の 73.3%より低くなっている。
- ・対象地域の中で、男性の労働力人口の割合が高い『商業』についてみると、就業者の割合は大阪府全域より 3 ポイント程度低く、完全失業者の割合が 12.0%と、大阪府全域の 6.7%より、5 ポイント程度高くなっている。
- ・『商業』及び『市街化調整』の 2 つの地域では、それぞれに対応する「隣接する地域」と比して、労働力人口の割合が高く、また、『市街化調整』については、完全失業者の割合が 4.6%と、『隣接する市街化調整』の 5.3%より低くなっている。
- ・就業者割合及び就業者中「主に仕事」の割合についても、いずれの地域類型でも大阪府全域の 66.6%及び 62.8%より低くなっている。
- ・非労働力人口のうち、「その他」（高齢者など）の割合をみると、大阪府全域の 16.3%と差がないのは、『商業』の 16.4%及び『近隣商業』の 16.8%の 2 つの地域であり、他の地域類型はいずれも 2 割を超えている。

### 3-1 労働力状態（女性）

図 3-1-2 は、地域類型ごとに、女性における 15 歳以上人口の労働力状態について、図示したものである。

図 3-1-2 労働力状態別構成比（女性）



また、図 3-1-2 についても、「就業者」の内訳を図示していないため、表 3-1-2 により、「就業者」の内訳も含めた女性の労働力状態構成比を示す。

表 3-1-2 労働力状態別構成比（女性）

女性	労働力状態										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
総数(15歳以上)	100	8,473	13,531	85	592	2,190	4,536	619	682	30,808	3,630,313
労働力人口	38.0%	42.6%	42.2%	43.5%	50.3%	56.8%	46.6%	44.6%	41.3%	44.2%	48.1%
就業者	36.0%	38.3%	37.5%	41.2%	46.1%	50.5%	42.5%	39.4%	38.4%	39.6%	45.0%
主に仕事	23.0%	26.0%	24.9%	24.7%	33.6%	37.2%	26.4%	26.8%	22.9%	26.4%	29.2%
家事などのほか仕事	13.0%	10.6%	11.0%	14.1%	9.8%	9.6%	13.8%	11.3%	15.0%	11.3%	13.6%
通学のかたわら仕事	0.0%	0.9%	0.7%	0.0%	1.5%	2.3%	1.2%	0.5%	0.6%	0.9%	1.2%
休業者	0.0%	0.8%	0.8%	2.4%	1.2%	1.5%	1.2%	0.8%	0.0%	0.9%	1.0%
完全失業者	2.0%	4.3%	4.7%	2.4%	4.2%	6.3%	4.1%	5.2%	2.9%	4.6%	3.1%
非労働力人口	62.0%	57.4%	57.8%	56.5%	49.7%	43.2%	53.4%	55.4%	58.7%	55.8%	51.9%
家事	25.0%	30.4%	30.8%	34.1%	29.2%	21.9%	28.4%	32.3%	31.1%	29.7%	32.2%
通学	14.0%	5.2%	5.3%	7.1%	4.6%	6.0%	6.1%	4.2%	5.0%	5.4%	5.9%
その他	23.0%	21.8%	21.7%	15.3%	15.9%	15.3%	18.9%	18.9%	22.6%	20.7%	13.8%

## 1. 対象地域計（労働力状態・女性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- ・女性について見ると、労働力人口の割合（労働力率）が 44.2%と、大阪府全域 48.1%と比べて 4 ポイント程度低くなっている。
- ・労働力人口の内訳を見ると、完全失業者の割合が大阪府全域と比べてやや高い一方で、就業者割合が 39.6%と、大阪府全域 45.0%と比べて 5 ポイント程度低い。
- ・就業者の中では、「主に仕事」、「家事などのほか仕事」の割合がそれぞれ 3 ポイント、2 ポイント程度低くなっている。
- ・非労働力人口の割合は 55.8%と、大阪府全域 51.9%と比べて 4 ポイント程度高くなっているが、「その他」割合が 20.7%と、大阪府全域 13.8%と比べて 7 ポイント程度高くなっていることによるところが大きい。

## 2. 対象地域の状況（労働力状態・女性）

- ・女性の労働力人口の割合（労働力率）について、地域類型ごとにみると、『商業』で 56.8%、『近隣商業』で 50.3%と、この 2 つの地域で大阪府全域の 48.1%より高くなっている。
- ・また、この 2 つの地域における就業者の割合についても、『商業』で 50.5%、『近隣商業』で 46.1%と、大阪府全域の 45.0%より高くなっている。
- ・完全失業者の割合は、『低層住居』で 2.0%、『準住居』で 2.4%、『市街化調整』で 2.9%と、この 3 つの地域で大阪府全域の 3.1%より低くなっている。
- ・就業者の中で「主に仕事」の割合で大阪府全域の 29.2%を上回っているのは『商業』の 37.2%、及び『近隣商業』の 33.6%となっている。
- ・非労働力人口のうち、「その他」（高齢者など）の割合をみると、いずれの地域類型においても、大阪府全域の 13.8%より 1.5~9 ポイント程度、高くなっている。

### 3-2 労働力率（年齢階層別）

表 3-2-1 は、年齢階層別に男性の労働力率（15 歳以上人口（不明を除く）に占める労働力人口割合）を、表 3-2-2 は、年齢階層別に女性の労働力率を示したものであり、図 3-2-1 は男性、図 3-2-2 は女性について図示したものである。

表 3-2-1 労働力率（年齢階層別・男性）

男性	労働力率										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0.0%	21.5%	22.0%	0.0%	16.1%	23.5%	22.8%	20.0%	22.9%	21.8%	16.3%
20歳代	50.0%	78.7%	85.7%	100.0%	67.9%	88.8%	79.8%	84.5%	90.0%	83.0%	80.8%
30歳代	100.0%	95.4%	95.4%	92.3%	98.1%	96.6%	95.0%	96.5%	93.3%	95.5%	97.3%
40歳代	100.0%	94.6%	94.0%	83.3%	98.7%	91.9%	95.1%	87.8%	93.2%	94.1%	97.0%
50歳代	90.9%	91.2%	89.0%	83.3%	98.7%	85.1%	91.2%	84.5%	96.2%	89.9%	94.8%
60歳代	52.6%	62.3%	56.8%	36.4%	64.3%	62.3%	61.5%	56.7%	65.4%	59.7%	67.4%
70歳以上	30.8%	15.2%	16.2%	17.6%	28.0%	25.4%	24.5%	16.1%	31.3%	18.5%	23.0%

（参考）労働力人口（年齢階層別・男性）

男性	労働力人口										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0	115	159	0	5	23	65	6	8	381	33,289
20歳代	6	811	1,230	9	55	502	451	60	63	3,187	347,209
30歳代	3	1,024	1,570	12	104	394	572	110	70	3,859	555,682
40歳代	9	1,029	1,703	10	76	272	615	65	55	3,834	521,113
50歳代	10	1,030	1,588	5	77	297	622	71	102	3,802	438,062
60歳代	10	847	1,345	4	63	220	550	55	89	3,183	393,502
70歳以上	4	189	334	3	26	71	196	15	40	878	111,935

表 3-2-2 労働力率（年齢階層別・女性）

女性	労働力率										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0.0%	21.0%	18.7%	0.0%	18.5%	24.6%	19.2%	28.6%	9.4%	19.7%	17.0%
20歳代	41.7%	69.6%	69.0%	0.0%	81.7%	79.7%	70.0%	61.9%	72.9%	70.8%	73.1%
30歳代	83.3%	69.4%	67.2%	45.5%	71.0%	79.3%	71.9%	60.0%	75.4%	69.5%	64.7%
40歳代	57.1%	69.7%	69.7%	33.3%	73.5%	72.6%	69.2%	72.6%	80.3%	70.0%	69.7%
50歳代	57.1%	61.1%	62.3%	58.8%	68.6%	63.1%	63.8%	55.7%	66.0%	62.3%	63.5%
60歳代	52.6%	34.0%	34.2%	65.0%	36.3%	45.1%	42.3%	42.2%	36.2%	36.4%	36.2%
70歳以上	7.7%	5.7%	6.2%	30.0%	9.4%	13.8%	12.9%	6.7%	9.1%	7.6%	9.1%

（参考）労働力人口（年齢階層別・女性）

女性	労働力人口										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0	97	137	0	5	32	51	8	3	333	33,317
20歳代	5	649	997	0	76	365	354	39	35	2,520	324,946
30歳代	5	738	1,147	5	66	275	410	63	49	2,758	389,533
40歳代	8	770	1,251	3	50	204	415	61	57	2,819	390,468
50歳代	8	695	1,076	10	48	181	372	39	70	2,499	311,745
60歳代	10	532	882	13	41	133	361	57	47	2,076	230,945
70歳以上	2	126	219	6	12	54	149	9	21	598	63,872

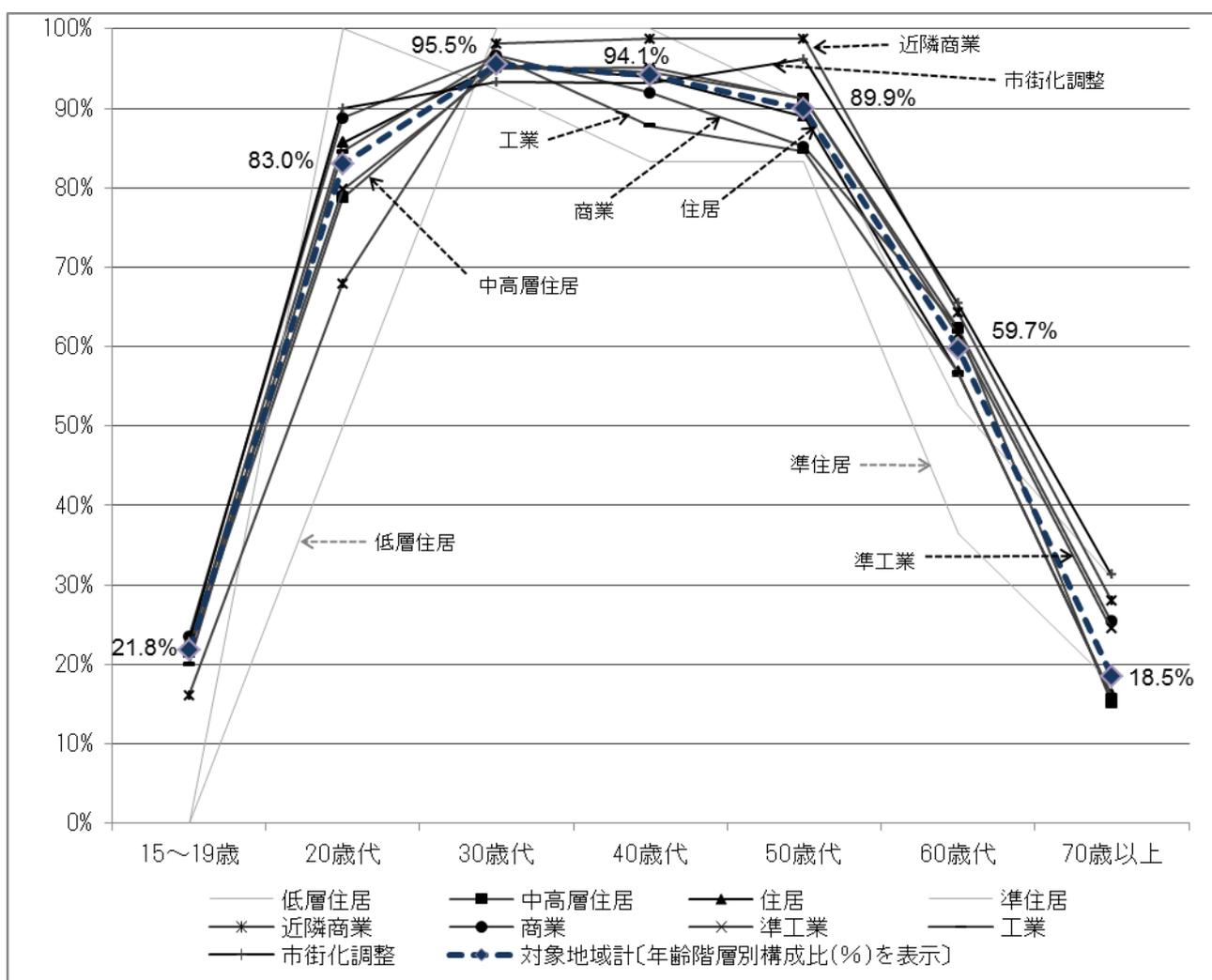
## 1. 対象地域計（年齢階層別労働力率・男性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- ・年齢階層別に男性の労働力率を見ると、30～50歳代を緩やかなピークとする台形状のカーブを描いている。対象地域の労働力率は、20歳代以下では2～6ポイント程度、大阪府全域男性を上回っているが、30歳代以上では逆転して下回るようになっている。年齢階層が上がるにつれてその差は開き、最大は60歳代で、大阪府全域男性と比べて8ポイント程度低くなっている。

## 2. 対象地域の状況（年齢階層別労働力率・男性）

図 3-2-1 労働力率（年齢階層別・男性）（※）



（※）「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

年齢階層別に男性の労働力率をみると、大半の地域類型で30～50歳代をピークとする台形状のカーブを描いているが、『工業』では、30歳代からの労働力率の落ち込みが顕著である。

一方、『近隣商業』は、20歳代以下では労働力率が低くなっているが、30～50歳代で最も高くなっている。

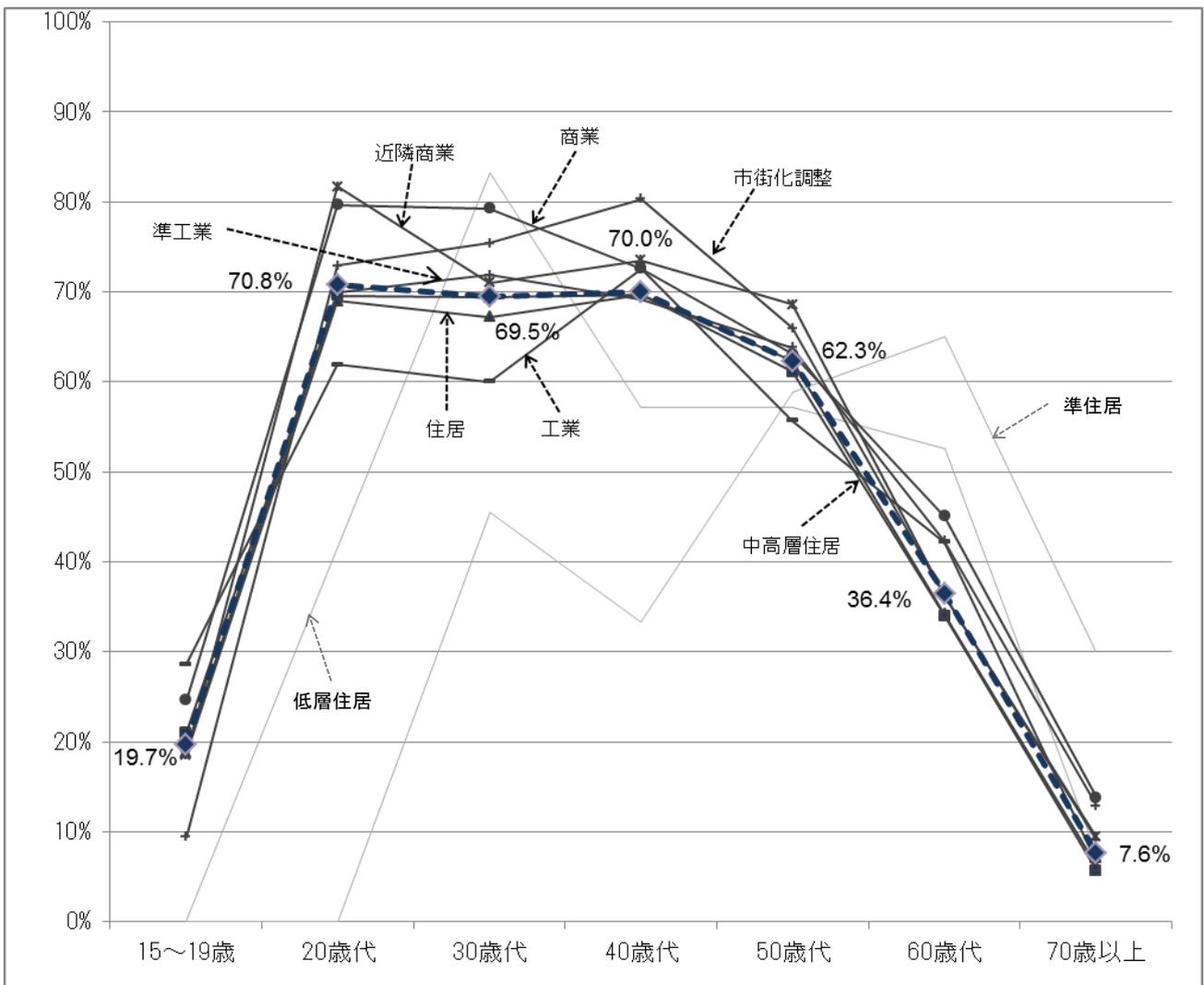
### 3. 対象地域計（年齢階層別労働力率・女性）と大阪府全域との比較

#### 報告書【第一次】の再掲

- ・年齢階層別に女性の労働力率を見ると、大阪府全域女性では20歳代でいったんピークに達した後、30歳代で低下し、40歳代で再び上昇する、いわゆるM字型カーブを描いている。対象地域の労働力率は概ね大阪府全域女性と差がなく、そのカーブも多くが重なっているが、大阪府全域女性で見られたM字型のへコミが見られない点が特徴的である。

### 4. 対象地域の状況（年齢階層別労働力率・女性）

図 3-2-2 労働力率（年齢階層別・女性）（※）



（※）「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

年齢階層別に女性の労働力率をみると、20歳代でいったんピークに達した後、30歳代で低下し、40歳代で再び上昇する、いわゆるM字型カーブがみられないことが対象地域の特徴であるが、地域類型ごとにみると、これと異なる傾向にある地域もあることが分かる。

まず『近隣商業』は、20歳代でピークに達した後、30歳代で落ち込み、40歳代で上昇ののち、年齢階層の上昇とともに労働力率が低下していく。ただし『近隣商業』は、落ち込みのみられる30歳代でも、その労働力率は7割を超え高くなっている。

次に『工業』は、20歳代及び30歳代で6割程度と低く、40歳代でピークに達した後、年齢階層の上昇とともに労働力率が低下していく。

### 3-3 就業率（年齢階層別）

表 3-3-1 は、年齢階層別に男性の就業率（15 歳以上人口（不明を除く）に占める就業者割合）を、表 3-3-2 は、年齢階層別に女性の就業率を示したものであり、図 3-3-1 は男性、図 3-3-2 は女性について図示したものである。

表 3-3-1 就業率（年齢階層別・男性）

男性	就業率										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0.0%	16.6%	15.5%	0.0%	12.9%	17.3%	19.3%	16.7%	14.3%	16.4%	13.8%
20歳代	41.7%	65.4%	69.9%	22.2%	55.6%	76.8%	66.2%	66.2%	82.9%	68.8%	71.2%
30歳代	66.7%	79.9%	82.1%	61.5%	86.8%	82.6%	83.4%	89.5%	88.0%	82.1%	89.5%
40歳代	100.0%	80.4%	79.0%	66.7%	89.6%	77.0%	81.5%	77.0%	84.7%	79.9%	89.9%
50歳代	90.9%	79.6%	75.1%	50.0%	88.5%	69.3%	78.2%	73.8%	93.4%	77.0%	87.1%
60歳代	42.1%	50.0%	46.3%	27.3%	55.1%	49.6%	50.8%	46.4%	60.3%	48.7%	59.6%
70歳以上	30.8%	13.1%	14.2%	17.6%	23.7%	22.9%	20.7%	12.9%	30.5%	16.2%	21.1%

（参考）就業者数（年齢階層別・男性）

男性	就業者数										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0	89	112	0	4	17	55	5	5	287	28,080
20歳代	5	674	1,004	2	45	434	374	47	58	2,643	306,068
30歳代	2	857	1,352	8	92	337	502	102	66	3,318	511,021
40歳代	9	875	1,431	8	69	228	527	57	50	3,254	483,104
50歳代	10	899	1,341	3	69	242	533	62	99	3,258	402,116
60歳代	8	680	1,097	3	54	175	455	45	82	2,599	347,954
70歳以上	4	163	293	3	22	64	166	12	39	766	102,884

表 3-3-2 就業率（年齢階層別・女性）

女性	就業率										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0.0%	16.0%	14.5%	0.0%	14.8%	20.8%	16.9%	25.0%	9.4%	15.7%	15.0%
20歳代	41.7%	59.0%	56.9%	0.0%	74.2%	72.3%	61.7%	54.0%	60.4%	60.5%	66.5%
30歳代	50.0%	62.8%	59.2%	45.5%	65.6%	69.7%	63.0%	53.3%	66.2%	61.7%	59.9%
40歳代	57.1%	62.6%	62.7%	33.3%	69.1%	62.6%	63.0%	59.5%	74.6%	62.9%	65.6%
50歳代	57.1%	56.2%	56.5%	52.9%	61.4%	53.7%	60.2%	52.9%	64.2%	57.0%	60.6%
60歳代	52.6%	32.4%	31.8%	60.0%	32.7%	42.0%	39.3%	37.8%	34.6%	34.0%	34.7%
70歳以上	7.7%	5.3%	5.9%	30.0%	9.4%	13.5%	12.5%	6.7%	9.1%	7.3%	8.9%

（参考）就業者数（年齢階層別・女性）

女性	就業者数										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0	74	106	0	4	27	45	7	3	266	29,506
20歳代	5	550	822	0	69	331	312	34	29	2,152	295,270
30歳代	3	668	1,011	5	61	242	359	56	43	2,448	360,980
40歳代	8	691	1,125	3	47	176	378	50	53	2,531	367,494
50歳代	8	639	976	9	43	154	351	37	68	2,285	297,492
60歳代	10	506	820	12	37	124	336	51	45	1,941	221,041
70歳以上	2	117	209	6	12	53	145	9	21	574	62,042

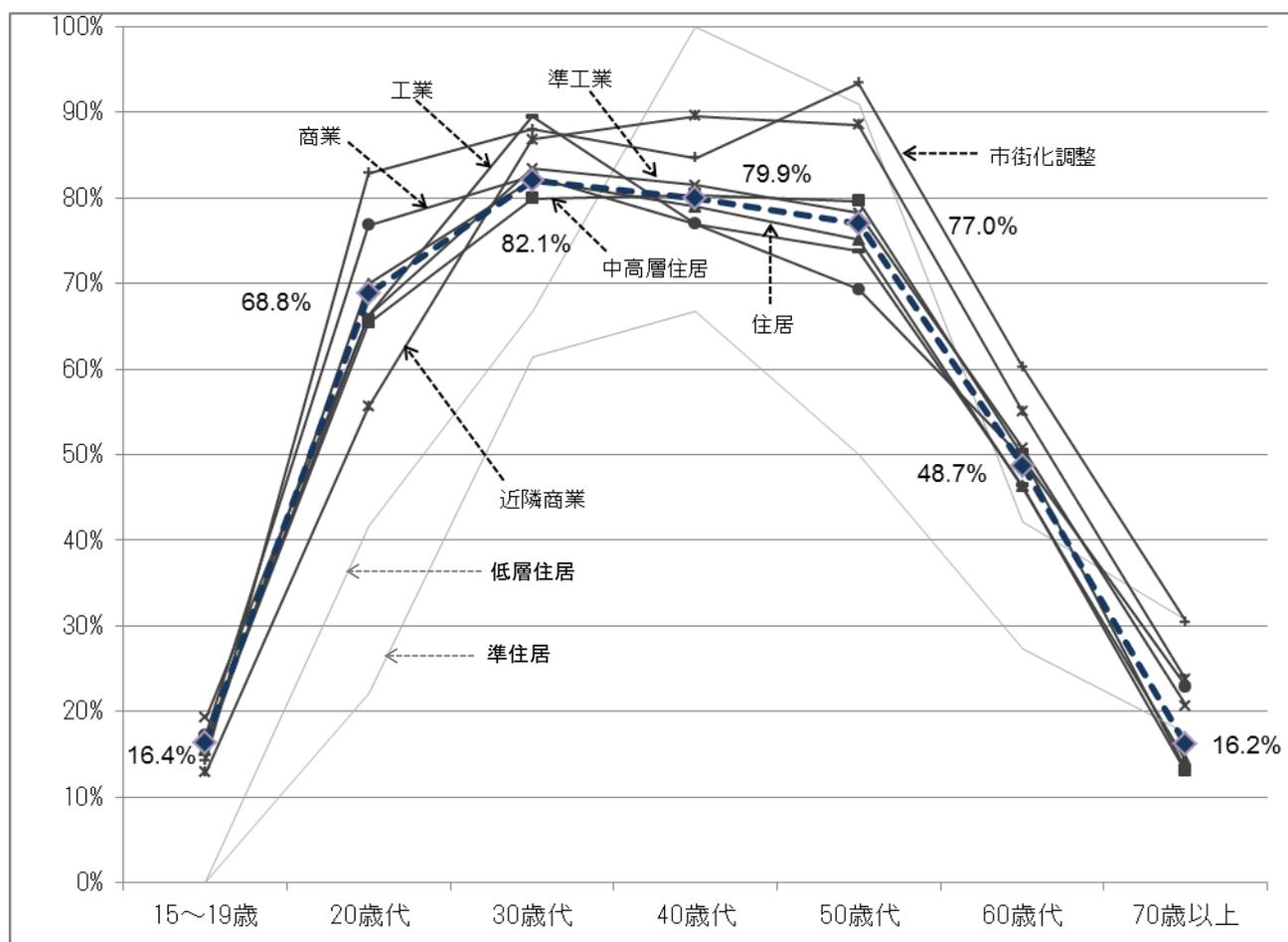
## 1. 対象地域計（年齢階層別就業率・男性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- ・年齢階層別に男性の就業率を見ると、大阪府全域と比べ、15～19歳で3ポイント程度上回っている以外は、いずれの年齢階層でも下回っており、30歳代で7ポイント程度、40～60歳代では10～11ポイント程度下回っている。

## 2. 対象地域の状況（年齢階層別就業率・男性）

図 3-3-1 就業率（年齢階層別・男性）（※）



（※）「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

年齢階層別に男性の就業率をみると、20歳代では、『商業』の76.8%、『市街化調整』の82.9%が高くなっている。

次に30歳代では、『工業』が89.5%と高く、また40歳代では、『近隣商業』が89.6%と高くなっている。

50歳代及び60歳代で就業率が高くなっているのは『市街化調整』であり、70歳以上でも、『市街化調整』の就業率は3割を超えている。

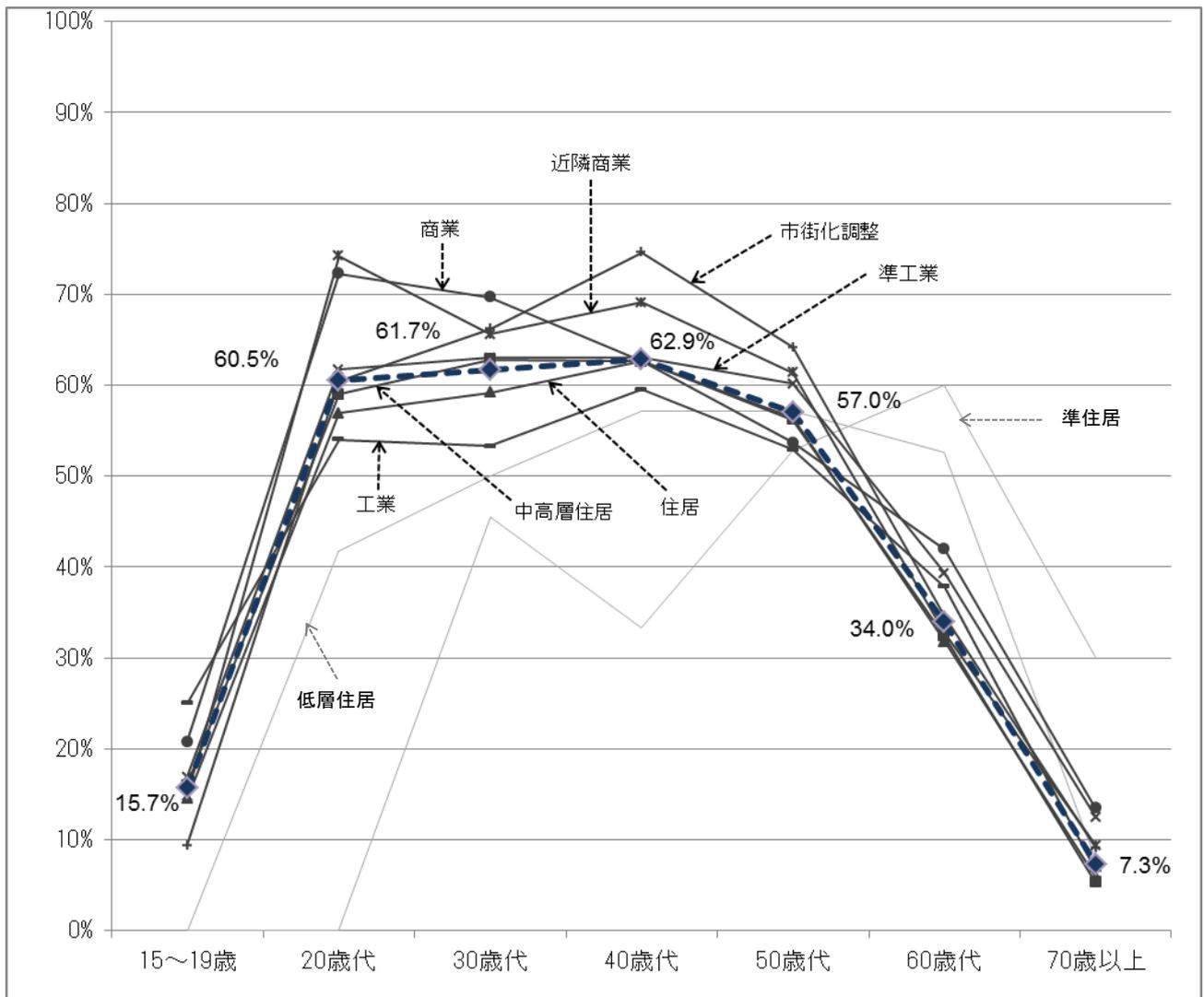
### 3. 対象地域計（年齢階層別就業率・女性）と大阪府全域との比較

#### 報告書【第一次】の再掲

- ・女性の年齢階層別就業率は、大阪府全域と比べてやや低い傾向が見られるが、大きな差ではない。ただ、大阪府全域女性の就業率は20歳代をピークとして30歳代になるとやや低下し、その後40歳代になるとやや上昇するという、緩やかではあるが、いわゆるM字型カーブが見られるが、対象地域の女性にこうした傾向は見られない。

### 4. 対象地域の状況（年齢階層別就業率・女性）

図 3-3-2 就業率（年齢階層別・女性）（※）



（※）「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

女性の年齢階層別就業率は、地域類型ごとにみた場合、M字型のへコミが見られない地域がある一方で、M字型のへコミが見られる地域もある。

### 3-4 完全失業率（年齢階層別）

表 3-4-1 は、年齢階層別に男性の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）を、表 3-4-2 は、年齢階層別に女性の完全失業率を示したものであり、図 3-4-1 は男性、図 3-4-2 は女性について図示したものである。

表 3-4-1 完全失業率（年齢階層別・男性）

男性	完全失業率										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0.0%	22.6%	29.6%	0.0%	20.0%	26.1%	15.4%	16.7%	37.5%	24.7%	15.6%
20歳代	16.7%	16.9%	18.4%	77.8%	18.2%	13.5%	17.1%	21.7%	7.9%	17.1%	11.8%
30歳代	33.3%	16.3%	13.9%	33.3%	11.5%	14.5%	12.2%	7.3%	5.7%	14.0%	8.0%
40歳代	0.0%	15.0%	16.0%	20.0%	9.2%	16.2%	14.3%	12.3%	9.1%	15.1%	7.3%
50歳代	0.0%	12.7%	15.6%	40.0%	10.4%	18.5%	14.3%	12.7%	2.9%	14.3%	8.2%
60歳代	20.0%	19.7%	18.4%	25.0%	14.3%	20.5%	17.3%	18.2%	7.9%	18.3%	11.6%
70歳以上	0.0%	13.8%	12.3%	0.0%	15.4%	9.9%	15.3%	20.0%	2.5%	12.8%	8.1%

（参考）完全失業者数（年齢階層別・男性）

男性	完全失業者数										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0	26	47	0	1	6	10	1	3	94	5,209
20歳代	1	137	226	7	10	68	77	13	5	544	41,141
30歳代	1	167	218	4	12	57	70	8	4	541	44,661
40歳代	0	154	272	2	7	44	88	8	5	580	38,009
50歳代	0	131	247	2	8	55	89	9	3	544	35,946
60歳代	2	167	248	1	9	45	95	10	7	584	45,548
70歳以上	0	26	41	0	4	7	30	3	1	112	9,051

表 3-4-2 完全失業率（年齢階層別・女性）

女性	完全失業率										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0.0%	23.7%	22.6%	0.0%	20.0%	15.6%	11.8%	12.5%	0.0%	20.1%	11.4%
20歳代	0.0%	15.3%	17.6%	0.0%	9.2%	9.3%	11.9%	12.8%	17.1%	14.6%	9.1%
30歳代	40.0%	9.5%	11.9%	0.0%	7.6%	12.0%	12.4%	11.1%	12.2%	11.2%	7.3%
40歳代	0.0%	10.3%	10.1%	0.0%	6.0%	13.7%	8.9%	18.0%	7.0%	10.2%	5.9%
50歳代	0.0%	8.1%	9.3%	10.1%	10.4%	14.9%	5.6%	5.1%	2.9%	8.6%	4.6%
60歳代	0.0%	4.9%	7.0%	7.7%	9.8%	6.8%	6.9%	10.5%	4.3%	6.5%	4.3%
70歳以上	0.0%	7.1%	4.6%	0.0%	0.0%	1.9%	2.7%	0.0%	0.0%	4.0%	2.9%

（参考）完全失業者数（年齢階層別・女性）

女性	完全失業者数										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
15～19歳	0	23	31	0	1	5	6	1	0	67	3,811
20歳代	0	99	175	0	7	34	42	5	6	368	29,676
30歳代	2	70	136	0	5	33	51	7	6	310	28,553
40歳代	0	79	126	0	3	28	37	11	4	288	22,974
50歳代	0	56	100	1	5	27	21	2	2	214	14,253
60歳代	0	26	62	1	4	9	25	6	2	135	9,904
70歳以上	0	9	10	0	0	1	4	0	0	24	1,830

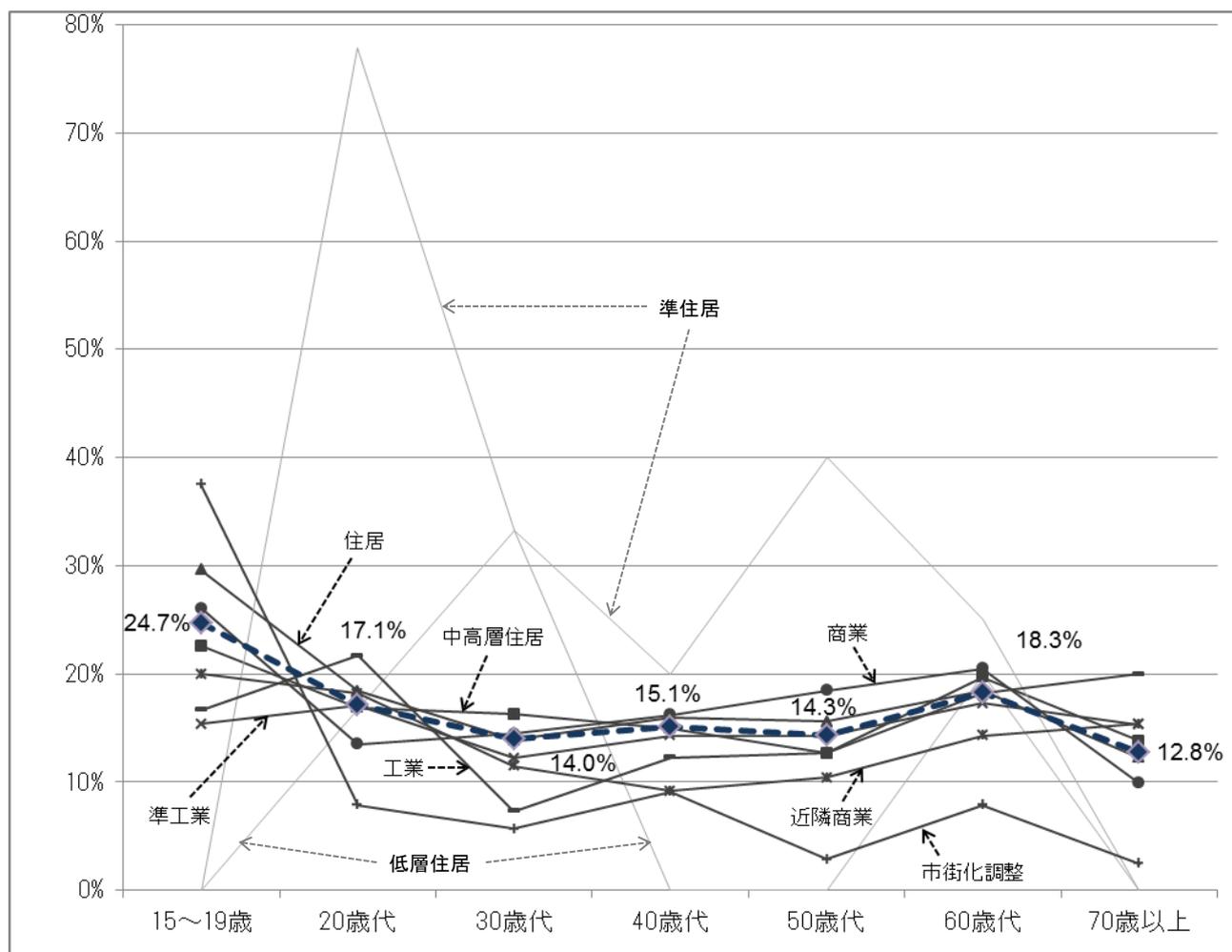
## 1. 対象地域計（年齢階層別完全失業率・男性）と大阪府全域との比較

### 報告書【第一次】の再掲

- ・年齢階層別に男性の完全失業率を見ると、大阪府全域では若年層で高く、30・40歳代で最も低くなり、以降、60歳代のピークまで完全失業率が上昇する傾向が見られる。
- ・対象地域の完全失業率もおおよそ似通った傾向となっているが、大阪府全域と比べると、いずれの年齢階層においても5～9ポイント程度上回っている。

## 2. 対象地域の状況（年齢階層別完全失業率・男性）

図3-4-1 完全失業率（年齢階層別・男性）（※）



（※）「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

年齢階層別に男性の完全失業率をみると、『住居』は、15～19歳の若年層で対象地域計より高くなっているが、以降は、対象地域計と同様の傾向にある。

『商業』は、20歳代で最も低くなり、以降、60歳代のピークまで完全失業率が上昇する傾向にある。『準工業』は、15～19歳では低くなっているが、以降は、対象地域計と同様の傾向にある。

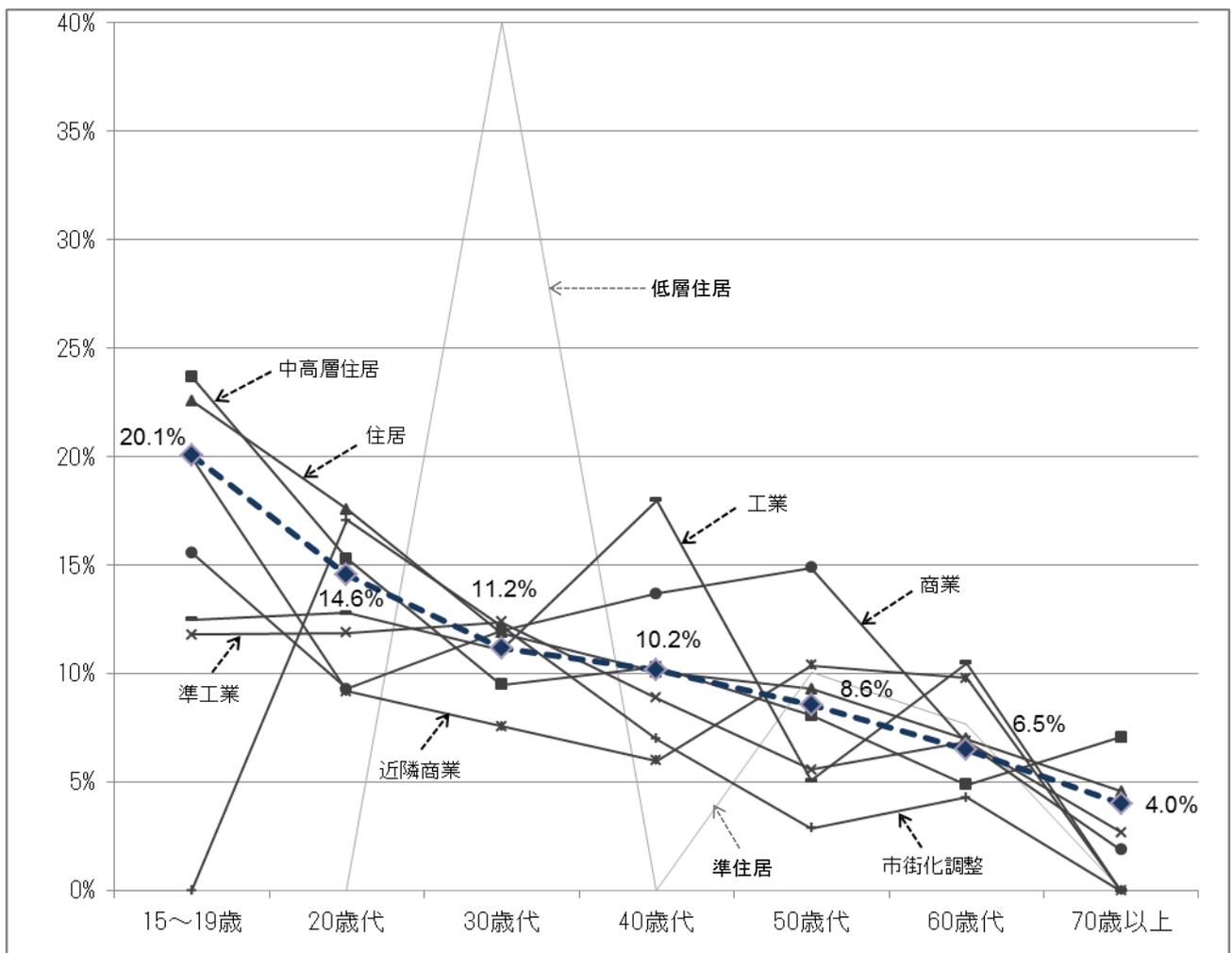
### 3. 対象地域計（年齢階層別完全失業率・女性）と大阪府全域との比較

#### 報告書【第一次】の再掲

- ・年齢階層別に女性の完全失業率を見ると、20歳未満の若年層をピークとして、年齢階層の上昇とともに低下していく傾向が共通している。大阪府全域女性と比べると、いずれの年齢階層においても対象地域の女性における完全失業率が上回っており、30～60歳代ではその差は2～4ポイント程度、20歳代では6ポイント程度、15～19歳では9ポイント程度と若年層ほどその開きは大きくなっている。

### 4. 対象地域の状況（年齢階層別完全失業率・女性）

図 3-4-2 完全失業率（年齢階層別・女性）（※）



（※）「低層住居」及び「準住居」については母数が小さく、統計上の誤差が懸念されるため、参考表記として灰色線で図示している。

年齢階層別に女性の完全失業率をみると、『工業』は40歳代で最も高く、50歳代で低くなった後、60歳代で再び上昇する傾向にある。また『商業』は、20歳代に下降した後、50歳代まで完全失業率が上昇し、再び下降する傾向にある。